

## 第 1 回構想委員会コメント

日本電気株式会社 遠藤 信博

## ◆標準の戦略的活用について

日本産業標準調査会(JISC)では、今年、「日本型標準加速化モデル」をとりまとめた。今後、実効性のある国家標準戦略の策定に期待したい。

少子化により日本の市場が縮小するなかで、日本の企業がグローバルに市場を拡げていくには、知的財産の標準化を進め、標準化により市場で提供できる価値の範囲を拡大していくことが必須の戦略になる。グローバルに価値貢献していくことが結果的に食料、資源のサプライチェーンの確保など、経済安全保障にも大きな貢献を果たすことにもつながる。

欧州では、ロシアを除いて 1 億人を超す人口を有する国はない。一方、50 か国あまりある欧州全体を 1 つの市場と捉えれば 7 億人を超える市場となる。これを一つの国、企業で支えるのは難しく、必然的に共通のスペックが求められ、標準化が国を超え、企業間で戦略的に推進されているのだと推定する。日本も、少子化により 1 億人を超える市場規模を保てなくなった時に、標準の戦略的な活用の必要性に気づくのでは遅い。

今後は、特定の技術を規格化し普及させる従来の形に加え、実現したい社会像や、解決したい社会課題を想定してプロダクト、ソリューションのあるべきコンセプトや価値を検討することが重要だ。それに必要な技術環境が、いつまでに、どのような水準に達しているのか (Management of Technology : MoT) を理解しながら、標準化のタイミングや、進化のさせ方について、「日本の国としての戦略」を立てて進めるべきである。そして、どの国、どの企業との連携がより優れた価値を生み出すかを見極めていくことが大切であり、国家としての戦略の重要性を改めて強調したい。

DX 進展に伴い、あらゆる分野で今までの価値創造のアーキテクチャ、価値創造のプロセスが DX をベースに見直される。サイバー空間上で新たな価値を生むためのアーキテクチャの標準化や、サイバー空間上で生み出された価値を物理空間で適したものにするための物理インターフェイスの標準化の競争が激化すると予想される。この機を逃すことは、価値創造においてフォロワーになることを意味する。DX による価値創造における標準化を一つの機と捉え、日本という単位で戦略性を持った標準化を試行することが、将来、少子化による市場の縮小が見込まれる日本にとって大きな財産となると期待したい。

標準化人材についても、「あるべき社会像」が議論でき、これを基礎とした標準化について連携の構築も含め「戦略」として描ける人材を、官民で連携して定義し、共通理解を持ちながら育てていくことが必要だ。特に、コンセプト、アーキテクチャ、フレームワークの標準化が重視されるなかで、企業間で議論し、産官学連携した人間社会の将来像を描ける人材の育成こそグローバル競争の原点だろう。経験を持つ人材から好事例やノウハウが横展開されるような人材バンクの仕組みなど、広い視野に立った標準化支援を政府には一層強化していただきたい。

## ◆AI と知的財産権を巡る検討について

AI と知的財産を巡る問題については傘下の検討会で、学習段階、生成・利用段階での関係の整理や、AI を利用した発明などについて検討が行われており、議論の進展に期待をしている。

内閣府の検討においては知的財産を広義に捉え、データ品質の議論や AI そのものの保護の方策などデータに関する知的財産の検討にも期待したい。加えて、AI に関する知財リスクを低減させための社会に対するアプローチも重要であることを申し述べたい。

AI システムは従来のプロダクトとは異なり、学習データの正確性などにより品質が左右されるほか、倫理に関わる問題の要因が入る可能性があるため、従来のプロダクトとは異なった品質を確保するための方策が必要である。今後は AI が、さらに高い価値を追求する中で、他の AI による出力結果を参照しながら、新たな価値を効率よく創造するような、AI を連携させた価値創造が行われる可能性が高い。国境を越えたバリューチェーンの構築や価値創造が進むなかで、各国の制度や規制とのインターオペラビリティの確保が不可欠であり、政府には G7 の枠組みをはじめとした諸外国との議論をリードいただきたい。このリーダーシップの中で、AI サービスのバリューチェーンについても議論が行われることを期待する。

特に、AI 同士の連携による価値創造の全体を俯瞰した場合、AI が AI を参照するため、サイバーセキュリティの領域で議論が行われている SBOM と同様、AI 間での信頼性保証が必須となると考えるが、この領域はまだ議論されていないように見える。Approval (認証)、Certificate (承認)、あるいは Declaration (宣言) など、どのような方法で信頼性を担保する仕組みを整えるかについても検討が必要だ。

最終的には、サービスの受け手となる利用者が不適切な利用や誤った結果を判断できるリテラシーを身に着けることこそが、AI サービス全体の信頼性の確保やレジリエンスを高めることにつながると考える。この観点からもアカデミアも含めた関係各所と連携した取組みが推進されることを期待する。

以上